

令和2年度予算について

法務省

第1 経費関係

1 一般会計	8,288億円
(1) 法務省所管	8,206億円 (※臨時・特別の措置 319億円を含む)
(2) 国土交通省所管（観光庁一括計上）	82億円 (※国際観光旅客税財源充当事業)
2 東日本大震災復興特別会計	51億円

第2 定員関係

増員数	1,554人
減員数（定員合理化等）	△1,097人
純増数	457人

令和2年度予算額総括表

1 一般会計

(1) 法務省所管

(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度増△減額	
			A - B	比較率
人 件 費	525,910	518,461	7,448	101.4
物 件 費	262,808	254,578	8,230	103.2
合 計	788,718	773,039	15,679	102.0
臨時・特別の措置	31,852			
総 合 計	820,571			

※ 上記のほか、令和元年度当初予算額については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、39,876百万円が措置されている。

(2) 国土交通省所管（観光庁一括計上）

(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度増△減額	
			A - B	比較率
国際観光旅客税財源充当事業 物 件 費	8,184	7,063	1,122	115.9

※ 国際観光旅客税財源充当事業については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日決定)」に基づいて、観光庁において一括して計上する。

2 東日本大震災復興特別会計（復興庁所管）

(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度増△減額	
			A - B	比較率
人 件 費	227	324	△ 97	70.1
物 件 費	4,885	2,846	2,040	171.6
合 計	5,112	3,170	1,943	161.3

※ 東日本大震災復興特別会計については、復興庁において一括して計上する。

【参考】 令和元年度補正予算（第1号）

(単位：百万円)

概 要	令和元年度 補正予算額
I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	19,828
被災者に対する法律相談支援	353
法務省施設の防災・減災対策の強化	14,771
治安確保に向けた保安対策等の強化	4,704
II 未来への投資と経済活力の維持・向上	4,429
円滑かつ厳格な出入国審査体制等の基盤整備	3,677
デジタルガバメントの推進のための登記情報システム等の基盤整備	752
合 計	24,256

※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

事 項 別 予 算

1 一般会計

(1) 法務省所管

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 予 算 額	令和元年度 当初予算額	増△減額		臨時・特別 の 措 置	対前年度 増△減額	令和元年度 補正予算額 (第1号)
			C=A-B	うち物件費 D			
1 大臣官房関係経費	133,506	131,980	1,526	1,778	0	1,778	92
2 日本司法支援センター関係経費	31,890	31,514	375	375	0	375	353
3 施設整備関係経費	21,459	19,958	1,500	1,500	27,500	29,000	14,042
4 法務総合研究所関係経費	2,340	2,282	59	44	0	44	181
5 登記・戸籍等関係経費	134,098	129,210	4,888	3,975	1,911	5,886	1,041
6 検察関係経費	114,420	112,626	1,794	△ 67	142	75	1,156
7 矯正関係経費	240,573	239,112	1,461	73	1,960	2,033	2,665
8 更生保護関係経費	27,654	27,542	111	△ 78	340	262	140
9 人権擁護関係経費	3,517	3,486	31	31	0	31	0
10 訟務関係経費	1,965	1,955	10	10	0	10	31
11 出入国在留管理庁関係経費	61,795	58,267	3,528	548	0	548	4,104
12 公安審査委員会関係経費	67	67	0	0	0	0	0
13 公安調査庁関係経費	15,434	15,039	395	41	0	41	452
合 計	788,718	773,039	15,679	8,230	31,852	40,083	24,256

※ 上記のほか、令和元年度当初予算額については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、39,876百万円が措置されている。

(2) 国土交通省所管(観光庁一括計上)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 予 算 額	令和元年度 当初予算額	増△減額	
			C=A-B	うち物件費 D
出入国在留管理庁関係経費 (国際観光旅客税財源充当事業)	8,184	7,063	1,122	1,122

2 東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 予 算 額	令和元年度 当初予算額	増△減額	
			C=A-B	うち物件費 D
1 登記事務関係経費	382	483	△ 101	△ 4
2 民事法律扶助等関係経費	573	607	△ 34	△ 34
3 施設復旧関係経費	4,157	2,080	2,077	2,077
合 計	5,112	3,170	1,943	2,040

※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

令和2年度一般会計予算における主要施策の概要

(単位:百万円)

※ 令和元年度当初予算額は、国際観光旅客税財源充当事業及び臨時・特別の措置を除いた金額である。

	令和元年度 補正予算額	令和2年度 予 算 額	令和元年度 当初予算額	参考 資料頁
I 2020年東京大会等に向けた安全・安心の基盤整備	1,660	18,416 (18,016)	4
1 出入国審査体制の整備及び不法滞在対策等	1,208	15,507 (15,292)	
		※ 国際観光旅客税財源充当事業【 8,184】		
2 治安・テロ対策の強化	452	2,909 (2,724)	
II 経済再生加速化のための基盤整備	721	15,166 (10,119)	5
1 所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等	—	6,319 (6,348)	
		※ 臨時・特別の措置【 1,911】		
2 デジタルガバメントの実現に向けた戸籍事務とマイナンバー制度との連携等	721	8,847 (3,770)	
III 共生社会実現へ向けた取組の推進	2,653	6,556 (4,488)	6
1 外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備	2,653	3,039 (1,002)	
2 誰一人取り残さない社会の実現に向けた人権擁護施策の推進	—	3,517 (3,486)	
IV 犯罪をした者等の再犯防止対策の推進	14,241	34,957 (33,054)	7
1 再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化	199	13,498 (13,096)	
		※ 臨時・特別の措置【 340】		
2 矯正施設等の環境整備	14,042	21,459 (19,958)	
		※ 臨時・特別の措置【 27,500】		
V 京都コンGRESの開催及び「司法外交」の推進	41	4,368 (2,452)	8
1 2020年国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンGRES)の開催	3	1,973 (208)	
2 国際法務人材の育成及び国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化等	38	2,181 (2,062)	
3 法制度整備支援によるビジネス環境整備促進	—	214 (182)	
VI 法の支配を実現するその他の諸施策の推進	685	33,097 (32,637)	9
1 検察活動の充実強化	332	1,181 (1,094)	
2 頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援等の充実強化	353	31,916 (31,543)	

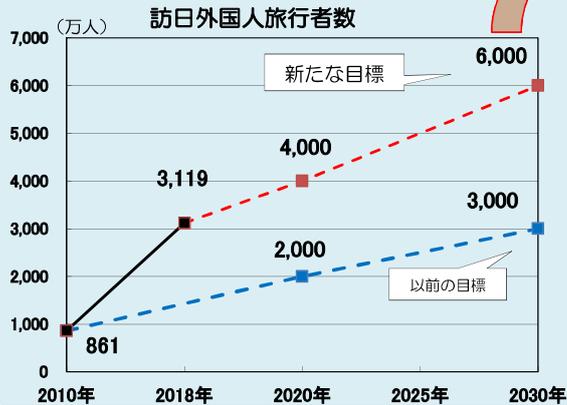
※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

出入国審査体制の整備及び不法滞在対策等

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
1,208百万円	15,507百万円	(15,292百万円)

※ 国際観光旅客税財源充当事業【8,184百万円】

「成長戦略フォローアップ」等



課題

- 訪日外国人旅行者数
2020年 4,000万人
2030年 6,000万人 を目指す
- 世界最高水準の技術を活用し、入国審査待ち時間20分以内の目標を目指すことなどを踏まえ、革新的な出入国審査を実現
- 平成29年5月 イギリスにおけるテロ事件の発生
- 平成31年4月 スリランカにおけるテロ事件の発生 等
- テロリスト等の入国阻止のため厳格な出入国管理を維持

円滑な出入国審査と厳格な出入国管理を高度な次元で両立

主な施策

- ・ 海港施設供用開始に伴う審査端末機器等の整備
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別対策経費 等

- 令和2年度中に供用開始予定
 - ・ 東京国際クルーズターミナル
 - ・ 平良港ターミナル 等
- これらの海港に審査端末機器等を配備し円滑な上陸審査を実施

治安・テロ対策の強化

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
452百万円	2,909百万円	(2,724百万円)

概要

我が国を取り巻く脅威が高まる中、東京大会等の安全開催を見据えたテロ関連情報のほか、サイバー攻撃や周辺国による対日有害活動に関する情報収集・分析を強化し、政府・関係機関の情報ニーズに応じて、適宜情報を提供することにより、政府の施策決定に情報面で貢献し、国民の安全で安心な暮らしを実現する。

我が国を取り巻く脅威

- 🔴 国際テロの脅威
 - ⇒ 「一匹狼」型テロリストや外国人戦闘員によるテロ
 - ⇒ 海外で邦人がテロの被害に遭遇
- 🔴 サイバー攻撃の脅威
 - ⇒ 常態化・多様化・深刻化
 - ⇒ サイバー空間を悪用するテロ組織
- 🔴 周辺国による有害活動等の脅威
 - ⇒ 我が国の先端技術・物資の不正流出
 - ⇒ 大量破壊兵器の保有、拡散
- 🔴 オウム真理教の脅威
 - ⇒ 麻原の影響下にあり、危険な体質に変化なし
 - ⇒ 政府への敵対姿勢

(新保木間施設)

課題（政府方針等）

- 🔴 東京大会等の安全開催
 - ⇒ テロ関連情報収集・分析の強化
- 🔴 サイバーセキュリティ対策に資する情報貢献
 - ⇒ サイバー空間におけるテロ組織等の動向把握のための情報収集・分析の強化
- 🔴 カウンターインテリジェンス機能の強化
 - ⇒ 周辺国による対日有害活動に対処するための情報収集・分析体制の強化
- 🔴 オウム真理教による不法事案じゃっ起の未然防止と国民の不安感の解消・緩和



(地域住民等が署名提出)

治安・テロ対策の強化

- 🔵 東京大会等関係
 - ⇒ 脅威度の高い団体に対する集中調査
 - ⇒ 外国機関との連携強化
- 🔵 サイバー関係
 - ⇒ サイバー空間におけるテロ組織等の動向把握のための情報収集・分析の強化
 - ⇒ 高度な専門性を有する人材の育成
- 🔵 カウンターインテリジェンス関係
 - ⇒ 周辺国による我が国の先端技術物資の不正流出等に関する情報収集・分析の強化
- 🔵 オウム真理教関係
 - ⇒ 観察処分の適正かつ厳格な実施
 - ⇒ 地域住民等との意見交換の強化



(札幌白石施設)

国民の安全で安心な暮らしの実現

所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
—	6,319百万円	(6,348百万円)

※ 臨時・特別の措置【1,911百万円】

政府方針

- 経済財政運営と改革の基本方針2019 第3章2.(2)②社会資本整備(新しい時代に対応したまちづくり)等
- 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)

所有者不明土地の解消や有効活用に向けた各種対策の推進

- 長期相続登記等未了土地の解消事業の推進
- 表題部所有者不明土地の解消事業の推進
- 法定相続情報証明制度の円滑な運用
- 民法及び不動産登記法の改正



筆界特定制度の新たな活用策等の検討を含めた登記所備付地図の整備の推進

- 登記所備付地図の整備の推進
- 筆界特定制度の活用の推進

- ・ 地図作成によりインフラが整備
- ・ 街並が変貌し観光客増加



【道後温泉】

遺言書保管制度の円滑な運用に向けた取組の推進

- 法務局における遺言書の保管制度の円滑な導入



効果

土地の権利関係及び地籍の明確化による土地利用の円滑化, 経済取引の活性化

デジタルガバメントの実現に向けた戸籍事務とマイナンバー制度との連携等

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
721百万円	8,847百万円	(3,770百万円)

政府方針

- 戸籍事務へ番号制度を導入することにより, 政府一丸となって推進するマイナンバーの利用拡大を達成
- 既存システムを活用することにより, 効率的かつ効果的なシステム連携を実現

戸籍事務へのマイナンバー制度の利活用の推進

現状・課題

- 行政手続では申請書に戸籍証明書の添付が必要
- 各市区町村間では, システム相互間の連携不可
⇒ 戸籍証明書を本籍地の市区町村に個別に請求する手間

ITを活用した行政の利便性向上, 行政手続オンライン化の徹底

現状・課題

- 行政手続では申請書に登記事項証明書の添付が必要
⇒ 登記事項証明書を登記所に請求する手間
- 我が国の法人設立手続は, 手続数が多く, 日数がかかる
⇒ 世界銀行のビジネスランキングにおいて低評価の要因

対策

法務省において「戸籍情報連携システム(仮称)」を整備
市区町村の戸籍情報システムを改修



対策

行政機関との登記情報の連携

- ・ 登記情報連携に係る登記事項証明書の添付省略及びその適切な運用体制の確立

法人設立登記のオンライン・ワンストップ化

- ・ マイホールを活用した「法人設立手続のオンライン・ワンストップ化」
- ・ オンラインによる法人設立登記の24時間以内処理の実現
- ・ 定款認証及び法人設立登記の同時申請
- ・ 印鑑届出の任意化対応

効果

- 行政手続における戸籍証明書及び登記事項証明書の添付省略が可能
※ 最寄りの市区町村での戸籍証明書の取得も可能

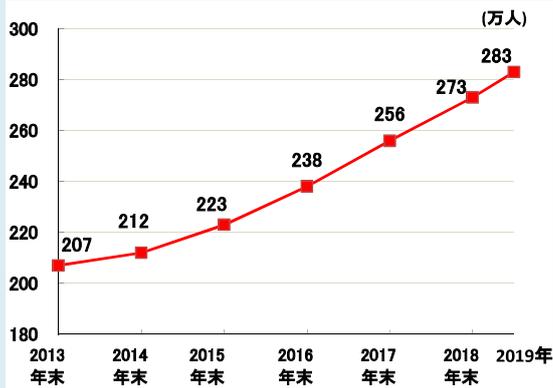
デジタル・ガバメントの効果的な推進に貢献

- ・ 行政の効率化の実現
- ・ 国民の利便性が飛躍的に向上

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
2,653百万円	3,039百万円	(1,002百万円)

外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備

在留外国人数の推移



※ 2019年は6月末時点の数値

「経済財政運営と改革の基本方針2019」等

- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」に基づき、着実に取組を進める。
- 関係行政機関の相談窓口を集約し、外国人、外国人を支援する個人・団体等及び地方自治体の相談窓口がワンストップで正確な情報を入手可能な拠点を整備し(外国人共生センター(仮称)の設置)、2020年度中に運用を開始する。
- 在留外国人を受入機関別に把握するためのICT活用システムの整備等を行うとともに、届出のオンライン化等を検討・推進する。

円滑な外国人の受入れと共生社会の実現

主な施策

- 改正入管法に基づく在留管理基盤強化
- 外国人受入環境整備交付金による一元的相談窓口への財政支援



- 受入れ機関等データベースを構築することで外国人の在留状況を正確かつ継続的に把握。届出のオンライン化により負担軽減を実現。

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
—	3,517百万円	(3,486百万円)

誰一人取り残さない社会の実現に向けた人権擁護施策の推進

施策の概要

SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会を目指し、国籍、障害等、違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会を実現するため、社会情勢の変化に的確に対応しつつ、きめ細かな人権擁護活動を更に展開

現状と課題

子ども・若年層に対する人権擁護活動の推進

- 平成29年度の小中学校、高校、特別支援学校におけるいじめの認知件数は約41万件超、児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は約13万件超であり、いずれも過去最高
- 近年では、若年層を中心に、コミュニケーション手段がSNSに移行し、電話・eメールの利用率が低下

心のバリアフリーの推進

- 外国人であることを理由に侮辱されるなど差別的なことを言われた経験があると回答した人が29.8%
- 障害を理由とする差別や偏見があると回答した人は83.9%

インターネット上の人権問題対策の推進

- インターネット利用率は全体で80.9%を超えるなど、広く普及し、生活する上でなくてはならない存在
- 法務省の人権擁護機関が新たに救済手続を開始したネットいじめ等のインターネット上の人権侵害事件数は増加傾向にあり、救済手続を本格化した平成16年と比較して、平成30年の事件数は約9.6倍に急増

対策

1 人権相談・調査救済活動の充実強化

- ・SNS等を活用した人権相談体制の充実強化
- ・対応言語の拡大等による外国人向け人権相談体制の充実強化
- ・インターネット上の人権侵害事件処理のための体制整備

2 人権啓発活動の充実強化

- ・子ども・若年層を中心とした人権啓発活動の充実強化
- ・外国人・障害者の理解促進のための体験型人権啓発活動の充実強化
- ・ハンセン病に関する人権啓発活動の拡大

誰一人取り残さない社会の実現

再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
199百万円	13,498百万円	(13,096百万円)

※ 臨時・特別の措置【340百万円】

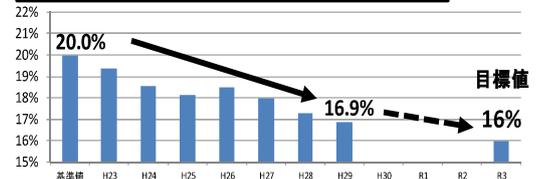
現状及び課題

- ◎ 再犯防止に向けた総合対策
(平成24年7月犯罪対策閣僚会議決定)
- ◎ 薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策
(平成28年7月犯罪対策閣僚会議決定)
- ・ 再入受刑者の7割強は犯時無職者、無職の保護観察対象者の再犯率は、有職者の約3.3倍
- ・ 刑務所等から出所したものの、帰るべき場所がない者が約3,900人
- ・ 支援を必要とする高齢者・障害者等の増加
- ・ 在所中の就職内定件数は平成29年度で約880件
(刑務所出所者は年間約2万2千人)

【数値目標】

- ◎ 刑務所出所者等の2年以内再入率を
令和3年までに16%以下にする

刑務所出所者の2年以内再入率



対策

施設内処遇

社会内処遇

シームレスな就労支援体制の充実強化

就労支援の充実

- コレワークと連携した包括的な就労支援の実施

矯正施設における職業訓練の充実等

- 刑事施設における職業訓練体制の再構築

高齢・障害受刑者対策

特性に応じた効果的な指導の実施

- 少年・若年者に対する可塑性に着目した指導等



就労支援を含む満期出所者等対策の充実強化

民間資金を活用した民間ボランティア活動の促進

更生保護サポートセンターの運営強化

更生保護施設の受入れ及び処遇機能の強化

起訴猶予処分となる者等を福祉サービス等へ繋ぐ入口支援の充実

国と地方公共団体が連携した再犯防止施策の実施



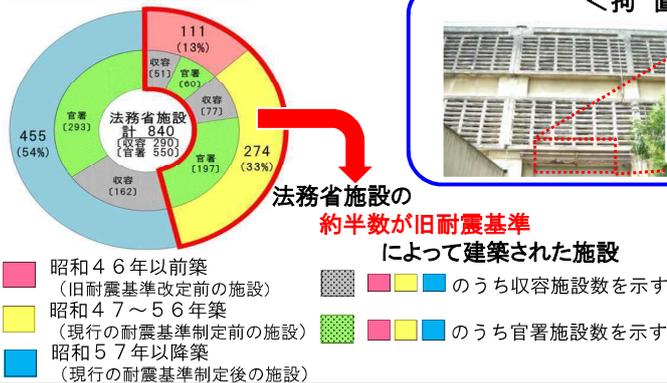
犯罪をした者等の再犯防止により暮らしの安全・安心を確保

矯正施設等の環境整備

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
14,042百万円	21,459百万円	(19,958百万円)

※ 臨時・特別の措置【27,500百万円】

現状



<拘置所>



<法務総合庁舎>



老朽施設の例

避難所として利用例

<刑務所>



課題

- 1 矯正施設的环境整備 (政府方針①, ②)
- 2 法務省施設の防災・減災対策 (政府方針②, ③)
- 3 矯正施設の職員宿舍整備 (政府方針④)

- ① 再犯防止の推進に関する法律 (H28.12施行) 再犯防止推進計画 (H29.12.15閣議決定)
- ② 骨太の方針2019 (R元.6.21閣議決定)
- ③ 国土強靱化基本計画 (H30.12.14閣議決定)
- ④ 国家公務員宿舍の削減計画 (H23.12.1財務省等策定)

政府方針

対策及び効果

建て替え

+

改修・修繕

- ① 再犯防止施策の実施基盤となる
矯正施設的环境整備を推進
- ② 公共施設の耐震化を進め、
国民の安全・安心な生活を確保
- ③ 災害時における
防災拠点・避難場所の機能強化

・再犯防止を推進
・防災、減災による国土強靱化

政府目標を実現



2020年国連犯罪防止刑事司法会議 (京都コンgres)の開催

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
3百万円	1,973百万円	(208百万円)

概要

【日程】2020年4月20日(月)～27日(月)
(19日事前準備会合)

【会場】国立京都国際会館

- コンGRESは、犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議(1955年以降5年ごとに開催)
- 犯罪防止・刑事司法分野の対策等に関する政治宣言を採択
- 日本での開催は、1970年以来50年ぶり2回目



(提供: 国立京都国際会館)

全体テーマ

2030アジェンダの達成に向けた犯罪防止、
刑事司法及び法の支配の推進

- (議題1) 社会的・経済的発展に向けた**包括的な犯罪防止戦略**
- (議題2) **刑事司法システムが直面する課題に対する統合的なアプローチ**
- (議題3) **法の支配の促進**に向けた各国政府による多面的アプローチ
- (議題4) あらゆる形態の犯罪を防止し対処するための**国際協力及び技術支援**

開催意義・効果

- 我が国の法の支配の浸透や「世界一安全・安心な社会」を国内外にアピール
- 犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスの向上

➡ **司法外交(司法分野における国内外の取組)を積極的に推進**

国際法務人材の育成及び国内外の法的紛争に係る 予防司法機能の強化等

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
38百万円	2,181百万円	(2,062百万円)

国際法務人材の育成及び国際ネットワークの充実等

現状

- 司法外交の推進は、① 各国の経済成長を支える**司法インフラを整備し**、持続可能な発展に貢献し、② 国際社会における我が国の**プレゼンスを高めるもの**として重要

課題

- ◆ 司法外交を担う人材は**質量共に極めて限定的**
- ◆ **関係各国・国際機関等とのネットワーク体制は不十分**

対策

- 国際機関等への職員派遣、国際準則等ルール策定への参画促進など、**人的・物的体制の強化等により、国際法務人材の育成・国際ネットワークの充実化を図る**

国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化

現状

国の施策等に**重大な影響を及ぼす訴訟が増加**

- ・訴訟発展の懸念のある政策・事象への**支援が必要**
- ・**国益に関する国際紛争等への支援が必要**
～「司法外交」の展開～

対策

- **国内外の法的紛争に係る予防司法機能強化のための人的・物的体制の整備**
- **国際訴訟等への関与・支援の充実強化**

法制度整備支援によるビジネス環境整備促進

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
—	214百万円	(182百万円)

法制度整備支援に関する基本方針 (改訂版)

法の支配の定着

持続的成長のための基盤づくり

投資環境整備

事業の内容

○ 法制度整備支援事業実施【直接事業】

- **メコン諸国に対するASEAN域内格差是正のための現地セミナー等**
(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)
- **知財分野等ビジネス関係法令整備のための現地セミナー等**
(インドネシア、ミャンマー等)
- **その他ASEAN地域以外の国々に対する現地セミナー等**
(ウズベキスタン、モンゴル、バングラデシュ等)

○ 法制度整備支援基盤整備【間接事業】

- **法制度整備支援基礎調査研究**
・ASEAN地域における知的財産法等の比較横断調査等
- **国際協力人材育成**
・国際協力に携わる人材育成のためのシンポジウム開催等
- **法制度整備支援に関するドナー間・民連携強化等**
・産学官の連携強化のための関係者会合等

検察活動の充実強化

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
332百万円	1,181百万円	(1,094百万円)

政府方針

性犯罪や児童虐待、サイバー犯罪、組織犯罪など深刻化する犯罪に対し、多機関連携を強化して対策を充実させ、「世界一安全な日本」を実現する。治安・司法分野における人的・物的基盤を整備する。犯罪被害者等支援のための施策を推進

抜粋：「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）

1. 検察活動における体制整備

○取調べの録音・録画運用体制の整備

- 令和元年6月1日から、裁判員裁判対象事件及び検察官独自捜査事件の録音・録画が義務化
- 上記法律の附帯決議において、上記対象事件以外についても幅広く録音・録画を実施するよう要請
⇒ 対象事件の急激な増加に伴い、保存すべき録音・録画記録の量が飛躍的に増大、長期保存の必要

○デジタルフォレンジック体制の整備

○刑執行指揮等体制の充実強化

○国際・組織犯罪対策

2. 犯罪被害者等対応の強化

3. 再犯防止対策

人的・物的基盤の強化

各種施策の実施により、検察の役割を十全に果たし、「安全・安心な社会」を実現

頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援等の充実強化

令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
353百万円	31,916百万円	(31,543百万円)

～総合法律支援の更なる充実強化～

●経済財政運営と改革の基本方針2019

「総合法律支援など利用しやすく頼りがいのある司法の推進」

民事法律扶助の利用増加

- ・法テラス設立（H18年）から、毎年増加
- ・特に、法律相談援助・代理援助の利用増加が顕著

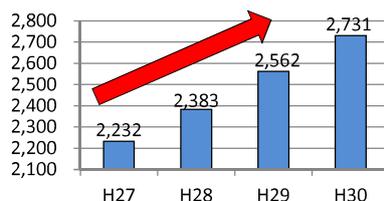
台風第19号災害への対応

被災者が抱える様々な法的問題に関し、被災者の資力の有無にかかわらず、弁護士等による無料法律相談を実施

外国人への法的支援

- ・安心・安全な暮らしに不可欠な基盤である法的支援の充実
- ・関係機関と連携した多面的サポート（在留手続・労働・福祉関係支援等）も重要

在留外国人数（各年末）（千人）



高齢者・障害者への法的支援

- 高齢者・障害者への積極的支援
- 司法ソーシャルワーク
- 改正総合法律支援法による新たな出張法律相談
- ・福祉機関等との連携強化
- ・新たな援助制度の周知による利用促進

被疑者国選弁護対象事件の拡大

- 改正刑事訴訟法（H30年6月1日施行）による被疑者国選弁護対象事件の拡大

被疑者国選弁護制度の対象事件の拡大に対応

～子供や若者への幅広い法教育の推進～

●経済財政運営と改革の基本方針2019

「法教育の推進」

学校現場を取り巻く環境の変化

- ・成年年齢の引下げ
- ・新学習指導要領の実施等

教員向け法教育セミナーの実施

法教育の実践状況に関する調査研究

- ・法教育の担い手である教員の指導力向上
- ・これまでの施策の効果を分析し、今後の施策に反映
- ⇒ 更なる法教育の普及・推進

令和2年度組織別増員査定結果

区 分	令和2年度				
	要 求	査 定	減 員 (合理化計画等)	査 定 純増▲減数	定 員
法務本省	14	11		11	788
うち民事局	5	3		3	97
うち刑事局	4	3		3	64
うち訟務局	5	5		5	87
法務総合研究所					84
法務局	227	205	▲ 199	6	8,898
登記等	217	201	▲ 197	4	8,242
人権	5	2	▲ 1	1	261
訟務	5	2	▲ 1	1	395
検察庁	296	242	▲ 235	7	11,863
検事	25	19	▲ 17	2	1,879
副検事					879
事務官	271	223	▲ 218	5	9,105
矯正官署	582	470	▲ 469	1	23,606
矯正研修所					85
矯正管区					288
刑事施設	494	403	▲ 390	13	19,658
少年院	60	46	▲ 54	▲ 8	2,408
少年鑑別所等	28	21	▲ 25	▲ 4	1,167
更生保護官署	102	41	▲ 37	4	1,845
地方更生保護委員会	38	14	▲ 2	12	311
保護観察所	64	27	▲ 35	▲ 8	1,534
出入国在留管理庁	581	541	▲ 125	416	5,866
出入国審査体制(観光立国関係)	216	216		216	—
外国人材受入れに伴う在留管理・支援体制	307	289		289	(振替増18人に より計307人)
その他(外国人材受入れ関係)	58	36		36	—
公安審査委員会					4
公安調査庁	90	44	▲ 32	12	1,660
合 計	1,892	1,554	▲ 1,097	457	54,614

※ 査定欄には、時限定員を含む。